



京都市令和3年度第1回公債（京都市SDGs債）

インパクト・レポーティング

**令和4年10月
京都市**





1

SDGs・レジリエントシティの実現に向けて

2

京都市SDGs債の概要・資金使途について



1. SDGs・レジリエントシティの 実現に向けて



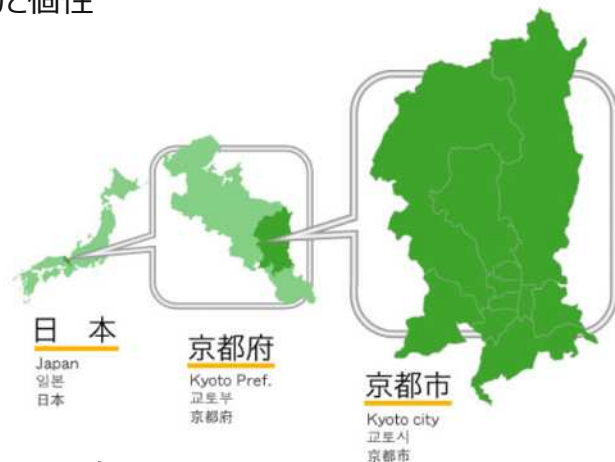
京都市の都市特性・課題



SDGs未来都市
京都

京都市の都市特性

- “全世界のひとびとが、人種、宗教、社会体制の相違を超えて、平和のうちに、ここに自由につどい、自由な文化交流を行う”「世界文化自由都市宣言」を都市の理想像として掲げる都市
- 「大学のまち」、「学生のまち」
- 自然との調和に優れたまち（市域の 3/4 が森林）
- 各区・地域それぞれに、固有の悠久の歴史や奥深い伝統と文化、多様な魅力と個性



京都市への評価

- 日本経済新聞社のSDGs先進度調査において、第1回（平成30年度）にて第1位、第2回（令和2年度）にて第2位の評価を獲得
- 内閣府が募集する「SDGs未来都市」に選定。またその中でも特に先導的な取組として「自治体SDGsモデル事業」にも選定される（令和3年度）
- 国際環境団体「CDP」が行う気候変動対策に関する調査にて、全8段階中最高評価であるA評価を獲得（令和3年度）

今後取り組む課題

人口減少の本格化

- 令和2（2020）年の146万5千人（令和2年国勢調査速報値）から、国の長期推計では令和27（2045）年には129万7千人に減少見込み（15歳未満の人口は、15万7千人から12万2千人に減少見込み）
- 期間合計特殊出生率は1.21（令和2（2020）年）と全国（1.36）より低い状況が継続

⇒人口減少に伴う社会的孤立の増加が懸念されており、持続可能な都市の構築、互いに違いを認め合い、支え合う地域社会の構築等を通じて都市のレジリエンスを高めていく必要がある

地球温暖化の加速

- 世界各地で地球温暖化が原因と考えられる豪雨や熱波、干ばつ等の影響が顕在化・深刻化しており、今や気候危機ともいえる状況

⇒脱炭素化社会の実現に向け、京都市が世界を牽引する役割を担うとともに、温室効果ガス削減を進める緩和策、地球温暖化の影響による被害軽減、さらには防止を図る適応策を推進

産業構造の転換と厳しい京都市財政

- 「新しい生活スタイル」への対応、ポストコロナ社会を見据えた取組が必要であり、経済発展と社会課題の解決を両立するSociety5.0の実現や生産性の向上、働き方改革等の推進による持続可能な経済の確立がますます重要となっている
- 市民サービスを維持・向上させるために不足する財源を、公債償還基金の取崩しなどで補てんしており、厳しい財政状況となっている

⇒積極的な都市の成長戦略と歳入歳出両面からの改革の一層の推進により、持続可能な行財政の確立をめざす必要がある

SDGsとレジリエンスの融合



SDGs未来都市
京都

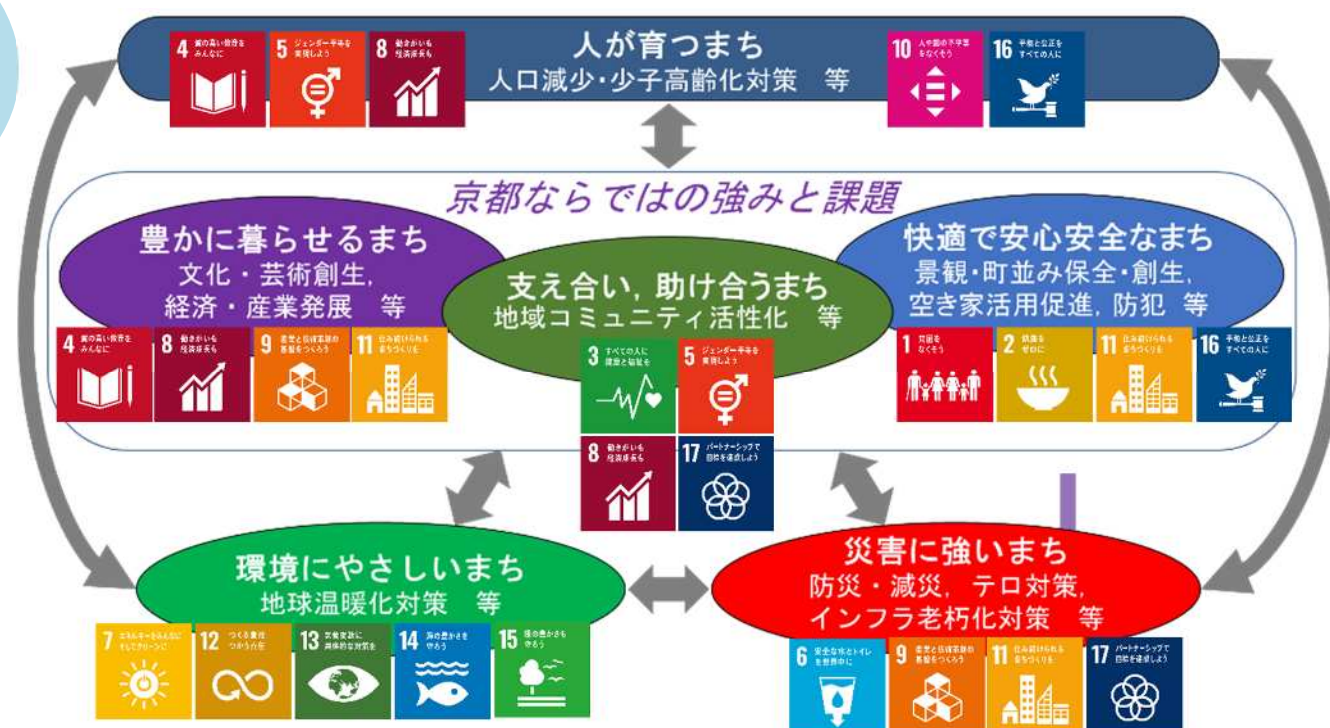
SDGs未来都市計画（2021～）

文化を基軸に、京都が培ってきた持続可能な都市を目指す「SDGs」の理念とあらゆる危機にしなやかに対応し、より魅力的な都市となる「レジリエンス」の理念を融合。この理念をすべての施策立案の基礎に据え、「くらしに安心、まちに活力、みらいに責任」のまちづくりを推進

【2030年のあるべき姿】

『あらゆる危機を乗り越え、将来にわたって人々がいきいきと暮らせる、魅力と活気にみちた持続可能な京都のまち』

【6つの重点的取組分野の関係図と関連の深いSDGsのゴール】



「京都市レジリエンス戦略※」の
6つの重点的取組分野に沿って、
2030年のあるべき姿の実現に
向けた、様々な施策・取組を実施

※様々な危機に、粘り強くしなやかに対応し、魅力と活気に満ちた京都であり続けることを目指して2019年に策定

「SDGs」の達成、レジリエント・シティ、CO₂ゼロの実現へ



2. 京都市SDGs債の概要・資金使途について



京都市SDGs債の概要



京都市では、文化を基軸に、京都が培ってきた持続可能な都市を目指す「**持続可能な開発目標（SDGs）**」の理念と、あらゆる危機にしなやかに対応し、より魅力的な都市となる「**レジリエンス**」の理念を融合

この理念をすべての施策立案の基礎に据え、「くらしに安心、まちに活力、みらいに責任」のまちづくりを推進し、国内外から高い評価をいただいている

本市の「2030年のあるべき姿」や、SDGsの目標達成に向け、**自治体初となる「SDGsへの貢献を目的とした私募債（愛称：京都市SDGs債）」**を、本市のSDGsの取組に賛同・共感いただいた投資家に向け発行

京都市SDGs債の概要



SDGs未来都市
京都

発行概要

発行銘柄	京都市令和3年度第1回公債（愛称：京都市SDGs債）
発行日	令和3年12月24日（金）
発行額	11億円
発行形式	私募型 ※金融機関その他少数の投資家が、直接購入する債券
利率	0.115%
資金使途	防災減災事業、緑化推進事業、学校整備事業
償還期限・方法	10年（満期一括償還）
投資表明投資家	株式会社京都銀行、京都信用保証協会、公益財団法人京都私学振興会、社会福祉法人京都市社会福祉協議会
引受会社	大和証券株式会社

京都市SDGs債フレームワークの概要



SDGs未来都市
京都

- 京都市SDGs債のフレームワークは以下 4 項目より構成

1. 調達資金の用途	<p>①地方財政法第 5 条各号その他法令の規定により地方債を財源とすることができる事業であること</p> <p>②調達した資金は、「水害対策のための河川・排水施設改修」、「自然環境の保全」、「だれ一人取り残すことなく未来を担う人材を育成する環境整備」といった便益を見込んで、グリーン/ソーシャル適格プロジェクト分類に該当する事業に充当すること</p> <p>③明確な環境効果、社会的便益が見込まれ、その効果を定量的に把握できる事業であること</p>
2. プロジェクトの評価と選定のプロセス	<p>①調達資金の充当対象事業については、行財政局財政室と各事業所管局とで調整の上、上記 3 要件を満たす、環境面・社会面での便益が見込まれる事業の中から選定する。なお、この過程で、対象事業が環境面又は社会面で重大な負の影響を直接的に生じさせることが判明した場合は、当該事業については対象から除外する</p> <p>②対象となる事業はいずれも、地方自治法及び関係諸法令に基づき策定され、必要な議会での審議を経て議決され、予算として計上されているものであること</p>
3. 調達資金の管理	<p>①地方公共団体の各会計年度における歳出は、その年度の歳入をもってこれに充てる必要がある。このため、本調達資金は原則として当該年度中の対象事業に充当される。調達資金の充当予定事業や充当予定額については、財政室が事業所管局より執行状況等の報告を受け、確認したうえで決定し、公表する</p> <p>②対象事業への充当資金については、資金用途を明確にして管理する。また、京都市の歳入歳出については、各会計年度の終了後に決算関係書類を調製し、監査委員の審査に付した後、その意見とともに議会の認定に付される</p> <p>③調達資金の充当が決定されるまでの間、調達資金は本市の会計管理者が指定金融機関の預金口座において現金にて管理する</p>
4. レポートニング	<p>①原則として、次のとおり資金用途に関する情報を京都市のホームページにおいて公開する</p> <ul style="list-style-type: none">・常時：フレームワーク・発行前：対象事業の決定（事業区分、充当事業、想定される効果、充当予定額）・発行翌年度：対象事業への資金充当結果（事業区分、充当事業、効果、充当額）・随時：対象事業の変更等、重要な事象が生じた場合にその内容 <p>②インパクト・レポートニング</p> <p>発行翌年度における対象事業の資金充当結果公表時に、環境・社会的課題に関する改善効果を開示する</p>

資金充当実績（令和3年度決算）



SDGs未来都市
京都

分類	事業概要	事業区分	想定される効果
グリーン事業	水害対策（河川改修、浸水対策等） <充当実績> 599百万円	・気候変動への適応 <達成目標> 11：住み続けられるまちづくりを 13：気候変動に具体的な対策を	<効果> ・水災害発生時の浸水、土砂災害の緩和 ・水災害など発生時における安全・安定的な水道インフラの供給 <指標> ・整備距離（R3実績 1,118m※） ※設計のみの事業を除く ・整備排水機場数（R3実績 8か所）
	自然環境の保全（雨庭整備、緑化整備） <充当実績> 71百万円	・生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理 ・気候変動への適応 <達成目標> 11：住み続けられるまちづくりを 13：気候変動に具体的な対策を 15：陸の豊かさを守ろう	<効果> ・緑地の拡大による環境保全 ・災害発生時の被害縮小 <指標> ・整備雨庭数（R3実績 2か所） ・緑化整備路線数（R3実績 4路線）
ソーシャル事業	小中学校、総合支援学校※等の整備 ※本市では、特別支援学校を「総合支援学校」と呼んでいます <充当実績> 430百万円	・必要不可欠なサービスへのアクセス <達成目標> 4：質の高い教育をみんなに 10：人や国の不平等をなくそう 11：住み続けられるまちづくりを	<効果> だれ一人取り残すことなく未来を担う人材を育成する環境整備 <指標> ・総合支援学校の整備校数（R3実績 2校）※1 ・総合支援学校の延床面積（14,947㎡）※2 ・総合支援学校の児童生徒数（336名増）※2 ・体育館（緊急避難施設）の整備・改修（R3実績 9校（完成1校、設計・工事等8校））

※1 総合支援学校の整備については、令和3年度に設計を実施した北総合支援学校及び呉竹総合支援学校を充当先としています

※2 総合支援学校の整備については、北総合支援学校及び呉竹総合支援学校の増改築完了後の見込みを記載しています

事業概要	対象路線等
水害対策（河川改修、浸水対策等）	稲荷谷川、岩倉長谷川、梅谷川、大見川、奥殿川、小塩川、小畑川、新川、 杉坂川、祖父谷川、高瀬川、稚児川、七瀬川、西高瀬川、西ノ川、 西羽束師川、花園川、日野川、真弓川、明神川 小栗栖排水機場、新川排水機場、洲崎排水機場、泰長老排水機場、 西羽束師排水機場、納所排水機場、淀排水機場、洛南排水機場
自然環境の保全（雨庭整備、緑化整備）	雨庭（北野白梅町交差点、東山二条交差点） 緑化整備（奥海印寺納所線、葛野大路通、七本松通、東堀川通）

水害対策（河川改修、浸水対策等）



▲西羽束師川（支川）

自然環境の保全（雨庭整備、緑化整備）



▲雨庭（東山二条交差点南東角）

事業概要	対象路線・施設等
総合支援学校の整備	北総合支援学校分校（R5年度完成予定）
	呉竹総合支援学校（R7年度完成予定）
小・中・総合支援学校体育館の防災機能強化	岩倉北小（R3年度完成）
	音羽川小、上高野小、鷹峯小、南太秦小、白河総合支援学校（R4年度完成予定）
	大塚小、梅津中、久世中（R5年度完成予定）

総合支援学校の整備



▲呉竹総合支援学校 増改築後イメージ

小・中・総合支援学校体育館の防災機能強化



▲岩倉北小学校 整備後体育館



SDGs未来都市
京都



京都市 行財政局 財政室

住所 〒604-8571 京都府京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

TEL 075-222-3290

FAX 075-222-3283

HP <https://www.city.kyoto.lg.jp/index.html>

Mail syukei@city.kyoto.lg.jp